

岐阜大学 正員 安田孝志, 学生員 橋本策, 出口彰

1. 緒言 本研究では、その地形的特性から高潮災害の危険度が極めて高いと考えられる伊勢湾周辺地域、特に湾奥部での高潮災害の危険度を予測するため、これらの地域における人口や世帯数の変遷および来襲台風の個数や、それによる被害状況の経年変化を明らかにすると同時に、既往災害例より死亡リスクとそれに関わる因子との回帰式を導き、これらの結果を基にした高潮災害の危険度予測法を示す。

2. 伊勢湾に來襲した台風の個数およびそれによる高潮、被害高の経年変化

図-1は、愛知県災害史などの資料を基にして作成したものであり、伊勢湾に來襲した台風の個数はほぼ一定しているが、1959年以降に見れば減少傾向が見られる。また、高潮位および潮位偏差の経年変化についても同様な傾向が見られ、台風の來襲個数の減少に加えて、高潮災害の原因となるような危険度の高い台風がほとんど來襲していないことがわかる。事実、これに対応して、被害者数や家屋の全壊率が減少しているか、その原因の第1としては、防災対策の整備もさることながら、それ以上に高潮の発生を伴うような危険度の高い台風の個数が少なくなっていることにあるように思われる。

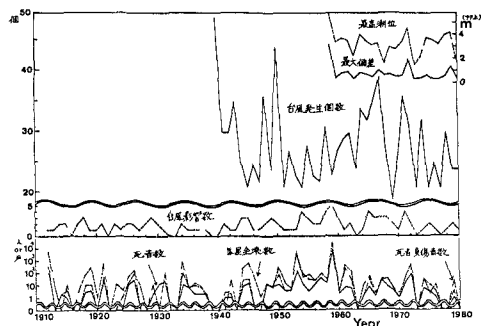


図-1 來襲台風の個数とそれによる潮位および被害の経年変化

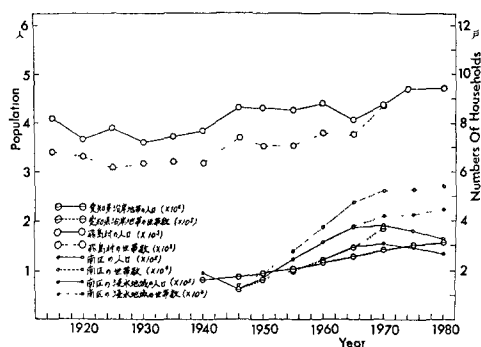


図-2 伊勢湾周辺地域、南区、および飛島村の人口および世帯数の変遷

3. 伊勢湾周辺地域の人口、世帯数、および地盤高の変遷

図-2は、愛知県統計資料を基にして作成した愛知県内の伊勢湾に面した全市町村、名古屋市南区および飛島村の各人口および世帯数の変遷を示したものである。伊勢湾周辺の全市町村についてみれば、人口および世帯数ともに一様に増加しており、高潮災害を被る危険性のあるこれらの地区の災害ポテンシャルは確実に高まりつつあると言えよう。また、都市型を代表する南区については、人口の減少傾向が1970年以降見られるが、世帯数については一様な増大傾向が見られる。また、南区内の伊勢湾台風災害時に浸水のあった地域に限ってみても、全く同様の傾向が見られ、過去に災害を被ったいわゆる危険地域に災害ポテンシャルが特別に増大しているような傾向は見られない。しかしながら、農村型を代表する飛島村について見れば、村内全域が水没したこともあって、伊勢湾台風後、一時的に人口は減少したが、その後はほぼ一様な増大傾向が見られる。こうした人口、世帯数の増大は、それに見合う防災対策がなされなければ極めて危険な兆候を示すものと言えよう。

